

令和元年度事業報告

一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構

1. 調査研究事業

(1) 建築物省エネ法の円滑な運用と省エネ基準の整備

建築物の各種設備に係る性能値や性能評価手法の検討及び技術提案を踏まえた基準整備に向けた検討を行った。また、海外の省エネ基準の情報収集等を行った。

(2) IEA の研究活動への参加

IEA・EBC 傘下の国際共同研究組織である Annex70、Annex78、Annex81 に国の指定機関として参加した。

※IEA International Energy Agency

※EBC Energy in Building and Communities

※Annex70 「建築物のエネルギー消費実績の大規模分析」

※Annex78 「ガス状汚染物質除去用空気清浄機による換気の代替、実用化、省エネルギー性について」

※Annex81 「データ駆動型スマートビル」

2. 技術開発事業

(1) 建築物のエネルギーシミュレーションプログラムの開発

建築物の省エネルギー化を推進するため、建築と設備・機器を連成計算して建築物の総合的なエネルギー消費量を算出するシミュレーションプログラム「BEST」、住宅の断熱・日射遮熱性能による温熱環境評価やエネルギー消費特性等を算出することができる「BEST-H（住宅版）」の改良・普及及びユーザー向けサポートを行った。

また、建築物省エネ法に基づく省エネ適合性判定や誘導基準、BELS に適用する「BEST 省エネ基準対応ツール」の開発を行った。

※BEST The Building Energy Simulation Tool

(2) 自立循環プロジェクトに係る技術開発

住宅・建築物に関する省エネルギー関連技術の開発普及を目的に、新しい省エネルギー技術や室内環境の制御技術等に係る設計・評価手法の規格化・合理化等に関する研究開発を実施した。

この成果として、「業務用建築物の省エネルギー設計ガイドライン」のコンテンツ及び照明・昼光利用・給湯要素技術のブックレット等を作成した。

3. 認定・認証事業

(1) 建築環境総合性能評価システム(CASBEE)による評価の認証

CASBEE 建築、CASBEE 戸建及び CASBEE 不動産の評価について認証を行った。

(外部認証機関の審査による)

| | |
|----------------|------|
| CASBEE 建築評価認証 | 34件 |
| CASBEE 戸建評価認証 | 65件 |
| CASBEE 不動産評価認証 | 118件 |

(2) CASBEE ウェルネスオフィスの評価について、先行認証を行った。

| | |
|----------------------|-----|
| CASBEE ウェルネスオフィス評価認証 | 18件 |
|----------------------|-----|

(3) LCCM 住宅の認定

住宅のライフサイクルにわたる CO₂ 収支をマイナスにする LCCM 住宅の普及を図るため、LCCM 住宅の認定を行った。

| | |
|------|-----|
| 認定件数 | 64件 |
|------|-----|

※LCCM : Life-Cycle Carbon-Minus

(4) 現場施工型優良断熱施工システム認定

現場施工型断熱材の優良な施工の普及を図るため、吹付け硬質ウレタンフォーム等の断熱材について、その原料メーカーと施工業者が適切な役割分担の下に断熱施工を行うシステムについて認定及び更新を行った。

| | |
|------|----|
| 認定件数 | 2件 |
| 更新件数 | 2件 |

(5) 環境共生住宅の認定

地域環境及び居住環境の向上を目指す環境共生住宅の普及を図るため、環境共生住宅の認定を行った。

| | |
|------|----|
| 認定件数 | 1件 |
|------|----|

4. 広報普及事業

(1) 建築物の省エネルギー技術の普及促進

建築物省エネ法及び住宅・建築物の省エネルギー基準の的確な普及促進を図るため、以下の講習会等を実施した。

イ) 平成29年度より施行された建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う、判定員の養成講習及び考査（考査は民間向けのみ）

(民間向け 2回 受講者 202名)

(行政庁向け 4回 受講者 229名)

ロ) 住宅の気密性能測定技術及び技能者の資格付与に関する講習 (8回 519名)

申込者ベース、以下同じ

ハ) 住宅の外皮計算プログラムの操作方法等に関する講習 (2回 26名)

ニ) 高性能省エネ住宅の設計講習 (2回 65名)

ホ) 住宅の断熱設計・施工の解説講習 (効果シミュレーション付) (1回 16名)

ヘ) 新緑本「建築物省エネ法」政省令・告示解説と計算事例講習 (住宅編)

(1回 44名)

ト) 建築物省エネ法の一次エネ算出条件と計算理論解説 (1回 81名)

- チ) 用途別設備機器の省エネ対策と設計手法解説 (1回 73名)
- リ) 意匠設計に向けた省エネ設計法解説 (1回 35名)
- ヌ) 非住宅対応版 WEBPRO の API 機能活用講習 (1回 19名)
- ル) 省エネルギー住宅の設計に関する自立循環型住宅設計講習及び関連シンポジウム (30回 計1,039名)

(2) 建築環境総合性能評価システム (CASBEE) の普及促進
 建築環境総合性能評価システム (CASBEE) の普及を図るため、以下の評価員養成講習等を開催した。

イ) 建築関係

CASBEE 建築評価員講習 (173名)

CASBEE 建築評価員登録者 (161名) *¹

ロ) 住宅関係

CASBEE 戸建評価員講習 (55名)

CASBEE 戸建評価員登録者 (44名) *¹

ハ) 不動産関係

CASBEE 不動産評価員講習 (96名)

CASBEE 不動産評価員登録者 (84名) *¹

ニ) 建築評価員、戸建評価員及び不動産評価員更新登録者 (1,890名)

*¹: 登録者数には、過年度の試験合格者も含まれる

ホ) CASBEE 特別講習 (含資格更新) (67名)

また、評価ツール開発の最新動向等を紹介する CASBEE 公開セミナーを開催した。
 (126名)

(3) 建築物のエネルギーシミュレーションプログラム「BEST」の普及
 BEST 専門版等の利用者を対象とした操作活用講習会を開催した。
 (講習会 8回 85名)

(4) 気密測定技能者の養成

気密測定技能者の普及を図るため、以下の講習等を行った。

気密測定技能者 新規登録 286名

同 事業所 新規登録 49事業所

同 更新登録 957名

(5) 建築物省エネ法関連施策に関する質問対応

建築物省エネ法に関して、設計者等の質問に対応するサポートセンターを運営し、約 5,000件 (住宅約2,500件、非住宅約2,500件) の電話等による問い合わせに対応した。

(6) サステナブル建築賞の実施

省エネルギー性能等に優れた建築物の普及促進を図るため、「第8回サステナブル建築賞」について募集・選考・表彰を実施した。(受賞作品 5点)

- (7) シンポジウム等による情報発信
建築物の省エネルギー・省 CO2 対策を一層促進するため、グリーン建築推進フォーラム (GBF) を設置し、シンポジウム及びセミナーを開催した。
(シンポジウム 3回 757名、セミナー 6回 477名)
- (8) 国際的活動の推進
海外研究者が参加する IEA・EBC 主催会議に関する運営支援を行った。

5. 情報提供・資料頒布事業

- (1) 機関誌及び関係図書 of 発行・頒布
機関誌「IBEC」その他関係図書 of 発行・頒布を行った。
- (2) ホームページによる情報提供
建築物の環境・省エネルギー技術等に係る情報を広く提供した。

6. 受託事業

以下の受託業務を行った。

- ① 建築関連産業と SDGs 委員会に係る業務 ((一財) 日本建築センター)
- ② 省エネルギー技術検証業務 (テーマ別に個別に受託)
(エネルギー事業者、住宅メーカー、設備機器メーカー、業界団体等)
- ③ 令和元年度 概要説明会及び中大規模詳細説明会対応業務 (日建学院)
- ④ 横浜市建築環境セミナー 2019 配布資料作成業務 (横浜市)
- ⑤ CASBEE 戸建・建築物省エネ法講習実施業務 (川崎市)

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------------|-------------|-------------|--------------|
| I 資 産 の 部 | | | |
| 1 流 動 資 産 | | | |
| 現 金 ・ 預 金 | 59,458,820 | 84,369,062 | △ 24,910,242 |
| 仮 払 金 | 0 | 61,643 | △ 61,643 |
| 未 収 金 | 83,673,452 | 55,969,332 | 27,704,120 |
| 前 払 金 | 183,300 | 550,254 | △ 366,954 |
| 立 替 金 | 12,872,290 | 13,217,602 | △ 345,312 |
| 出 版 物 在 庫 | 1,232,242 | 1,717,855 | △ 485,613 |
| 流 動 資 産 合 計 | 157,420,104 | 155,885,748 | 1,534,356 |
| 2 固 定 資 産 | | | |
| (1)基本財産 | | | |
| 投 資 有 価 証 券 | 50,000,000 | 50,000,000 | 0 |
| 基 本 財 産 合 計 | 50,000,000 | 50,000,000 | 0 |
| (2)特定資産 | | | |
| 退 職 給 付 引 当 資 産 | 54,310,550 | 47,366,900 | 6,943,650 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産 | 9,880,000 | 8,130,000 | 1,750,000 |
| 事 業 運 営 資 金 積 立 資 産 | 140,000,000 | 120,000,000 | 20,000,000 |
| 特 定 資 産 合 計 | 204,190,550 | 175,496,900 | 28,693,650 |
| (3)その他の固定資産 | | | |
| 建 物 附 属 設 備 | 1,495,083 | 1,865,530 | △ 370,447 |
| 什 器 備 品 | 4,751,228 | 6,651,718 | △ 1,900,490 |
| 電 話 加 入 権 | 646,428 | 646,428 | 0 |
| 敷 金 | 32,760,276 | 32,760,276 | 0 |
| 投 資 有 価 証 券 | 1,316,225 | 1,385,500 | △ 69,275 |
| そ の 他 の 固 定 資 産 合 計 | 40,969,240 | 43,309,452 | △ 2,340,212 |
| 固 定 資 産 合 計 | 295,159,790 | 268,806,352 | 26,353,438 |
| 資 産 合 計 | 452,579,894 | 424,692,100 | 27,887,794 |
| | | | |

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------|---------------|---------------|-------------|
| Ⅱ 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未払金 | 45,865,790 | 50,887,764 | △ 5,021,974 |
| 前受金 | 10,750,630 | 10,373,832 | 376,798 |
| 仮受金 | 154,044 | 0 | 154,044 |
| 預り金 | 1,462,304 | 1,595,855 | △ 133,551 |
| 賞与引当金 | 6,408,915 | 6,185,724 | 223,191 |
| 流動負債合計 | 64,641,683 | 69,043,175 | △ 4,401,492 |
| 2 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 54,310,550 | 47,366,900 | 6,943,650 |
| 役員退職慰労引当金 | 9,880,000 | 8,130,000 | 1,750,000 |
| 固定負債合計 | 64,190,550 | 55,496,900 | 8,693,650 |
| 負債合計 | 128,832,233 | 124,540,075 | 4,292,158 |
| Ⅲ 正味財産の部 | | | |
| 1 指定正味財産 | 50,000,000 | 50,000,000 | 0 |
| (うち基本財産への充当額) | (50,000,000) | (50,000,000) | (0) |
| 2 一般正味財産 | 273,747,611 | 250,152,025 | 23,595,586 |
| (うち特定資産への充当額) | (140,000,000) | (120,000,000) | 20,000,000 |
| 正味財産合計 | 323,747,661 | 300,152,025 | 23,595,636 |
| 負債及び正味財産合計 | 452,579,894 | 424,692,100 | 27,887,794 |
| | | | |

(注) 実施事業資産は下記の資産であり、その他事業及び法人会計と共通の資産である。

| | |
|--------|--------------|
| 建物附属設備 | 1,495,083 円 |
| 什器備品 | 4,751,228 円 |
| 投資有価証券 | 1,316,225 円 |
| 電話加入権 | 646,428 円 |
| 敷金 | 32,760,276 円 |